

加藤 回答というよりは、このあとの考えるというところに向けての話題提供として2つほど述べさせていただきたいと思います。

1つは、1990年～2050年という60年間をマラソンに例えれば、2020年というのはちょうど折り返し地点のところ、30年ということだと思いますが、そのときに、日本に1億2,000万人の人が住んでいて、約12億トン温室効果ガスを排出しているわけですが、これが世界60億人が日本と同じ生活をしたら、600億トン排出することになるわけですが、2004年の世界の温室効果ガス排出量は490億トンです。

日本がいまトップランナーだといっても、ゴールである低炭素社会に向けて、世界で半減していこうということを考えると、いまの日本のライフスタイルでは、そのゴールに、延長線上ではたどり着かないということ、まず認識する必要があるのではないかとというのが1点です。

もう1点は、中期目標というパーセントは、通信簿の結果でしかなくて、どうやればいい成績が取れるのかということだと思います。途上国の方からよく言われるのは、「日本は、『頑張っている、頑張っている』と言うけれども、90年から排出量は増えているし、中期目標はまだ出してないし、排出量取引も環境税も、フィードインタリフも入ってないじゃないか」と。

つまり、社会の制度設計として、低炭素社会に向かう仕組みを導入しなければ、その本気度が疑われるというところがあって、第1約束期間に6%削減というのを自主的な改善ベースでやろうとすると、大変だったということだと思うんですけども、パーセントのほかに、社会の仕組み、どういう仕組みにすれば低炭素化に向かうのかということ、セットで考える必要があると思います。EUもアメリカも、この前オーストラリアでも公表されましたけれども、基本的には政策パッケージとパーセントがセットで出てきています。

今回、若干残念だったのは、パーセントが主に議論されて、政策パッケージ、こういう政策をすれば、こういうパーセントになるというところの議論が、検討期間が短いこともあり、深掘りできなかったというのが、反省点であると思います。そういうところについても、一緒にお考えいただくといいのかなと思います。

以上